

平成 21 年 6 月 9 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18530252

研究課題名（和文）1970 年代初頭以降の国際石油資本による油田支配体制の史的分析

研究課題名（英文）A historical inquiry into upstream businesses carried out by international petroleum companies since the early 1970s.

研究代表者

伊藤 孝（TAKASHI ITOH）

埼玉大学・経済学部・教授

研究者番号：00151514

研究成果の概要：

本研究は、1970 年代初頭以降の世界の石油産業界における原油と油田の支配体制を、業界最大企業たるエクソンモービル社（旧ニュージャージー・スタンダード石油会社）の活動を対象として考察した。第 1 部は、1990 年代初頭以降今日に至る同社の原油と天然ガスの生産活動の解明であり、第 2 部は 1970 年代初頭以降の北アフリカ（リビア）、中東（サウジ・アラビア）での油田支配体制について考察した。世界の石油産業史の研究において、1970 年代初頭以降はなお未開拓の領域であり、個別企業の経営史研究の手法を用いてこの分野に新たな知見を加えた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	900,000	0	900,000
2007 年度	700,000	210,000	910,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	420,000	2,720,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：ニュージャージー・スタンダード石油，エクソンモービル社，国際石油資本，油田支配，中東，北アフリカ，大水深海域，旧ソ連邦

1. 研究開始当初の背景

現在と将来の世界経済にとってエネルギーを安定的に確保することは、近年、特に

2004 年頃から顕著となった原油価格の高騰とこれが生み出す深刻な事態から窺い知るように、極めて重要な課題である。世界の石

油産業は、今日なお最も重要なエネルギー源たる石油に加え、いまひとつの有力な資源である天然ガスの主要な生産・供給産業でもある。

私見によれば、21世紀の最初の10年を終えようとする現段階の世界の石油産業、あるいはより広くエネルギー産業の構造、およびその特質は、1970年代初頭ないし前半頃にその歴史的形成起点のひとつを求めることが出来るように思われる。1960年代末までの戦後「エネルギー革命」、およびその過程で創出された世界のエネルギー供給構造は70年代初頭以降に再編期を迎えたのであった。

本研究は、かかる1970年代初頭以降の歴史過程を、今日もなお世界の石油産業界の有力企業群である国際石油資本（かつてはセヴン・シスターズないしメジャーズとして知られ、今日はしばしばスーパー・メジャーズなる呼称を与えられた企業群）の企業戦略、およびこれに基づく諸活動を対象として考察することとした。業界内の主要大企業群が直面した諸課題、これに対応する諸戦略、およびその帰結として自己の企業活動の内部に構造化した諸特質、これらを解明することによって世界の石油産業の歴史的変貌の一端を探りたいと考えたのである。

2. 研究の目的

本研究の主たる対象企業は、世界の石油産業の発祥後の19世紀後半から今日までの優に一世紀を超える長期に亘って変わることなく業界最大企業、あるいは業界の主導企業として存在したエクソンモービル社（1999年11月以前の社名はエクソン社。1972年10月以前はニュージャージー・スタンダード石油会社）である。本研究は、個別企業の経営史研究の手法によって、1970年代初頭以降

の世界の油田支配体制の変貌、今日に至る史的展開の一端を解明する。

3. 研究の方法

1970年代初頭以降を対象とした研究であるが、研究の手順として、最初に1990年代初頭以降21世紀の最初の数年間になされたエクソンモービル社による原油と天然ガスの生産事業、とりわけ大水深海域などの新開地域・海域での活動を分析した（第1部）。これは、まず21世紀初頭における同社の油田・天然ガス田に対する支配体制の特質、および現時点までの活動の到達点などを踏まえた上で70年代初頭以降の歴史分析（第2部）に入ることがひとつの有効な手法となると考えたことによる。

1970年代初頭以降の時代は、世界石油産業史の研究においてはなお未開拓の領域に属しており、研究方法について私はいくつもの試行錯誤を重ねた。その結果、1970年代の分析については、一旦その後の事態の進展をある程度見通した上で着手することが適切と考えるに至ったのである。これによって、問題や論点の開拓、事実の取捨選択などにおいて、議論に確実性が与えられると思われたのである。

4. 研究成果

(1) はじめに、1990年代初頭以降2006年までのエクソンモービル社による原油と天然ガスの生産事業について、主な要点を述べる。

本研究では、主として、1990年代初頭頃から同社にとって新たな活動地域・海域として組み込まれたアメリカのメキシコ湾の大水深海域、旧ソ連邦諸国、西アフリカ諸国（特に大水深海域）における活動を2006年末までを対象として考察した。

90年代初頭以降の国際石油企業による原油と天然ガスの生産活動に言及した著書、論稿、調査報告書などは、アメリカなど諸外国のみならずわが国にも少なからず存在する。ただ、これまでの諸研究や報告書は、メキシコ湾の大水深海域などの地域・海域での産業全体の動向、国際石油企業群の活動についての概括的な検討の中で個々の企業について断片的に記述した域を出るものではない。特定の企業を検討対象として、各生産拠点における活動を1990年代初頭以降今日に近づけて追跡し、原油と天然ガスの生産事業の実態と諸特徴の解明を試みた研究は、私見によればわが国はもとよりアメリカなどにおいても皆無と考えられるのである。

以下では、これら地域・海域における活動の要点をとりまとめることとしたい。

第1は、エクソンモービル社にとって、本研究が対象とした地域・海域での活動は、自然条件、あるいはそれまで未踏であったことから来る多くの課題や困難に直面した。とりわけ、アメリカのメキシコ湾と西アフリカの2つの大水深海域においては、探鉱・開発などを可能にする技術の高度化と操業方法の工夫や改善、事業の採算性の確保が求められたのである。エクソンモービル社は、三次元地震探鉱法による油・ガス田の発見率の向上とこれに伴う試掘井の削減、複数の油・ガス田での海洋プラットフォームの共用、浅海域（大陸棚）、陸域などに所在するパイプライン等の既存設備の活用、FPSO装置（浮遊式生産貯油出荷システム）の導入による生産開始の早期化と初期投資の節約、などを追求しこれらの課題に応えたのである。

第2に、旧ソ連邦では、2006年までエクソンモービル社が獲得した原油と天然ガスのすべては、同社（エクソン社）の進出以前に発見された油・ガス田の開発から得られた。

メキシコ湾および西アフリカとは異なる展開である。これは、一面では、旧ソ連邦の各国政府が、主として、国営企業などの技術・資金では開発困難な鉱区（油・ガス田）に外国企業の進出を誘導・認可したことによるものであろう。だが、他方で、原油と天然ガスを獲得する上で、投資の危険性の高い未発見鉱区での探鉱作業（試掘など）が不可欠ではなかったことは、90年代初頭ないし前半のエクソン社にとって現地進出を容易ならしめる要因だったと思われる。社会主義国家体制からの転換が始まったばかりであり、外国企業にとっての投資環境の未整備など、いわゆるカントリー・リスクが高いと見られた旧ソ連邦において投資の回収の確実性を図る上で、既発見油・ガス田の開発は、同社にとっても望まれる面を有していたと言えよう。カスピ海とその周辺諸国についてみる限りは、この点では着実な進展（投資の回収）があったと考えられる。

第3に、エクソンモービル社（エクソン社）にとってモービル社を買収したことが、これら新規進出の地域・海域、特に旧ソ連邦と西アフリカでの活動を強化ないし飛躍させる契機となった。後者の西アフリカにおける原油の最初の獲得、およびその後の生産増は、モービル社の権益の継承、およびこれに続く投資活動によるものである。西アフリカへの進出においてエクソン社は、国際石油企業群の中では後発に属したと考えられが、モービルの買収に伴い、一挙に有力企業に転じたのである。旧ソ連邦においても、テンギスに対するモービルの権益を継承し、また、いまだ生産はなされていないが北カスピ海沖合鉱区（カシャガン油・ガス田など）を拠点のひとつに組み込むことで、他の国際石油企業に対する劣勢をある程度克服することが出来たのである。

第4に、エクソンモービル社は、2006年の時点では世界全体での原油、天然ガスの生産量、確認埋蔵量（原油・天然ガス）で見限り国際石油企業の中で最大企業の地位を保持した。だが、国際石油企業群の新たな進出対象、活動拠点となった如上の3つの地域・海域を全体としてみれば、この時期までに原油と天然ガスの生産事業において他社に対する優位を形成したと見ることはできないであろう。エクソン社がこれら地域・海域への進出において他社に先行、あるいは業界を牽引する企業であったとは言いがたく、大水深海域などで用いた技術、操業方法についてもその開発、導入において他社に対する先駆性、あるいは優位性を有したかどうかは疑問である。

最後に、2006年時点においてこれまでのエクソンモービル社の活動を振り返ると、メキシコ湾の大水深海域では90年代末近くになって同社の原油と天然ガスの生産量は伸長し始めたが、2002、3年頃には早くも停滞状況を呈したようである。西ヨーロッパ市場への新規の生産拠点として期待がかかり90年代後半に原油を獲得し始めたカスピ海域など旧ソ連邦でも、今後比較的短期間のうちに生産量を大きく伸ばすことは難しいように思われる。これらに対して、西アフリカにおいては原油についてであるが、顕著な生産増を見た。

なお、以上の諸点において総括される本研究（第1部）は、これら地域・海域における生産の進捗を規定づけた諸要因について、なお未解明の部分を残している。それは、ひとつに、各地域・海域における個別の事情（事業の制約要因、促進要因）、つまり旧ソ連邦（カザフスタン）の場合では、今世紀に入ってから現地政府と対立し事業の遅延が惹起された、などがそうした例であろうが、この

点についての検討が不十分であることによるものである。

次に、いまひとつとして、これら地域・海域に対するエクソンモービル社の生産戦略の検討、とりわけ1990年代末頃から今日までの戦略の変遷に関する考察が欠けている。この期間、世界市場においては周知のように、原油価格がそれまでの長期にわたる低迷から上昇に転じ、2004年頃からは顕著な高騰状況を呈したこと、地球温暖化への対策として、同一熱量の産出にあたり二酸化炭素の排出量が石油に比べ3/4程度の天然ガスに対して一層の期待が高まったこと、などいくつかの重要な展開が見られた。こうした状況下、エクソンモービル社の世界全体での原油と天然ガスの生産戦略が、それ以前と連続、あるいは基本的に不変であったとは言えないように思われる。本研究が主たる検討対象とした3つの地域・海域の戦略的な位置づけも、この時代に照応する変化があったと考えられるのである。

現時点におけるエクソンモービル社の生産の進捗状況あるいは到達点を、各拠点の個別事情のより立ち入った分析、および同社の世界全体での生産戦略の変化あるいは再構築を踏まえて解明することが今後の課題となるであろう。

(2) 次に、本研究の第2部、1970年代初頭以降のエクソンモービル社（旧ニュージャージー・スタンダード石油会社）の中東などでの活動について。もっとも、この課題については、現時点ではいまだ成果を体系化するに至っていない。以下では、本研究から明らかになった重要な幾つかの事実、及び今後の検討課題を列記するにとどめる。

① 新興の産油国リビアは、1969年9月のいわゆるカダフィー革命の後、現地で活動する

国際石油企業群に課税額、公示価格の引き上げなどを要求し、翌70年秋までにはこれらを認めさせた。リビアは、それまでイランなど長い歴史を持つ産油国がなしえなかった課題を一挙に実現したのである。これ以降、北アフリカ、中東、ラテン・アメリカなどの各国において、国際石油企業の原油と油田に対する支配権は、現地の産油国政府による資源と施設の国有化、「事業参加」（原油生産事業の権益の取得）などによって短期間のうちに失われた。世界の石油産業史に新たな段階を画する事態が進展したのである。リビアは、産油国政府の国際石油企業に対するかかる大攻勢の最初の、かつ最も重要な突破口を開いたのであった。

② サウジ・アラビアにおいてエクソン社は、リヤド協定（サウジ・アラビア政府が油田に対して25%の「事業参加」を実現。1972年12月締結）の締結に追い込まれた。同社が、これを容認せざるを得なかった主たる要因のひとつは、ヴェネズエラなど他の主要生産拠点における原油の生産余裕能力（spare capacity）の減退にあった。サウジ・アラビア政府によって国有化、あるいは生産削減命令などが出された場合、他の諸地域で直ちにサウジ・アラビアに代替する生産増を行ない、これによって従来の西ヨーロッパなどの販路に支障なく原油・製品を供給することは事実上困難だったのである。エクソン社にとって原油生産拠点としてのサウジ・アラビアは不可欠の存在であり、同政府の要求（25%の「事業参加」）を拒むことは出来なかったのである。

③ 他方、エクソン社は、リヤド協定の締結後、残された自社の持分原油に加えて、サウジ政府から出来るだけ多くの原油を買い付けようとした。同社の関連会社アラムコの生産量は、1972年に約570万バレル／日（20

億9800万バレル／年）であったが、エクソンはサウジ・アラビア政府の了解を得て1980年には2000万バレル／日までこれを増加させる途を探った。1972年時点の取り決めでは、アラムコ権益へのサウジ・アラビア政府の「事業参加」の割合は1983年では51%とされていたから、80年の生産規模を72年時点の3~4倍に増加させることで、アラムコは自己の権益が50%程度に低下したとしても、72年当時の2倍近く（1000万バレル／日）の持分原油を入手しうると考えられたのである。加えて、残余のサウジ・アラビア政府所有の原油もアラムコが独占的に買い取ることで、エクソン社は、サウジ・アラビアを、西ヨーロッパ、アジアのみならず、アメリカ本国市場への有力供給拠点としても位置づけようと意図したのであった。

なお、今後の課題として、ここでは上記①で扱ったリビアでの活動についてのみ、以下の2点を挙げる。

(a) リビアにおけるエクソンモービル社の油田支配体制の崩壊について、同社の活動それ自体に内包された問題点、難点を踏まえて解明することである。そのためには、第1に、現地での油田に対する投資行動、第2に、リビアで活動する他の国際石油企業との協調戦略、これらについての分析が課題となる。

(b) エクソンモービル社がリビアの油田と生産施設の喪失を阻止し、引き続き現地に留まるために試みた70年代初頭以降の独自の対応とその限界を解明することである。とりわけ、リビア政府の攻勢にさらされる一方で、液化天然ガス（Liquefied Natural Gas : LNG）の生産を同政府との共同事業として追求したことが重要であろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

① 伊藤 孝「エクソンモービル社による原油と天然ガスの生産活動—1990年代初頭以降の新展開—」,『社会科学論集』,埼玉大学経済学会,125号,37-91頁,2008年,査読あり。

〔学会発表〕(計1件)

① 伊藤 孝「エクソンモービル社による原油と天然ガスの生産活動—1990年代初頭以降の新展開—」,経営史学会第42回全国大会,2006年11月25日,一橋大学,

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 孝 (TAKASHI ITOH)
埼玉大学・経済学部・教授

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者